

平成21年3月26日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2009

課題番号：18530649

研究課題名（和文） 大学の社会貢献事業の拡大過程とその効果に関する実証的研究

研究課題名（英文） An Empirical Study of the institutionalization of Social Services and its effect on the National Universities

研究代表者

藤村 正司（FUJIMURA MASASHI）

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：40181391

研究分野：高等教育

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：大学の地域貢献 地域連携 社会サービス

## 1. 研究計画の概要

大学の「第3の機能」である社会貢献事業の制度化過程とその効果・持続可能性を理論分析と大学、自治体への取材とアンケート調査から明らかにする。

## 2. 研究の進捗状況

本研究は、理論研究と実証研究を実施した。まず、理論研究では、大学の社会の関係を説明する「構造化論」、「組織フィールド論」、「主人・代理人」の検討を行った。

その結果、政府が大学の社会貢献機能に重視することで、大学に自治体、営利団体、非営利団体などと連携させて様々な関連組織が形成されていくプロセスを説明する上で新制度主義による「組織フィールドの構造化」と「主人・代理人」論が有効な説明になりうることを明らかにした。とりわけ、各省庁の助成プログラムによって、①団体間の相互作用の増加、②情報交換の機会や場の増加、③公的助成による事業の正当化、④共通の目的や利害を共有する「組織フィールド」（界）の形成に焦点化することで、本来、多様で個性的であるはずの大学・地域連携が総体として同形化されていくパラドキシカルな関係が説明可能となり、実証研究の指針を得た。

実証研究では、講師以上の国立大学・公立大学教員2,500名に対する大学の社会貢献に関する質問紙調査を実施し（回収率24%）、教員個人の社会貢献事業への参加実態、今後の参加の意欲、大学と地域社会のあり方に対する意見を伺った。10年間に実施した国立大学教員の意識よりも、分野にもよるが地域貢献に対する意欲が高まっていること、しかし多忙感も増していることを明らかにした。

さらに、複数の国立大学産学連携機構を対象に取材を実施した。とくに、地域交流の持続可能性を探る上で、管理運営、予算の継続性、自治体や企業との社縁的な関係、産学連携ポリシーが重要な条件であることが明らかになっている。

## 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

理論研究、大学教員に対するアンケート調査、国立大学地域連携組織の取材など順調に進んでいる。

## 4. 今後の研究の推進方策

地方国立大学の地域連携の数量的把握と連携組織の取材を蓄積し、地域貢献の持続可能性のための政策提言を行う。

## 5. 代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1件）

藤村正司「主人代理人論からみた高等教育システム」『大学論集』第39集、2007年、査読（有）、pp. 187-203 ページ

〔学会発表〕（計 1件）

藤村正司「誰が短期高等教育機関に進学するのか」日本高等教育学会、2008年5月25日、東北大学

〔図書〕（計 1件）

藤村正司「管理運営」有本章編『変貌する我が国の大学教授職』（玉川大学出版部）2008年、pp. 145～P167.